

平成13年3月期

第1四半期連結業績

平成12年8月22日

上場会社名 株式会社 新 川

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第2部)

コード番号 6274

本社所在地 東京都武蔵村山市伊奈平2丁目51番地の1

問合せ先 責任者役職名 専務取締役総務部長

氏 名 須 永 貞 男

T E L (042) 560 - 1231 (代表)

1. 経営成績

(1) 第1四半期の業績(平成12年4月1日~平成12年6月30日)

(百万円未満切捨)

	売上高 (対前年同期増減率)		営業利益 (対前年同期増減率)		経常利益 (対前年同期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	9,828	(145.4)	2,772	(1,001.7)	2,840	(1,151.4)
平成12年3月期	4,005	(2.8)	251	(35.0)	226	(57.3)

	当期純利益 (対前年同期増減率)	
	百万円	%
平成13年3月期	1,643	(1,196.8)
平成12年3月期	126	(54.7)

2. 財政の状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	%
平成13年3月期	48,195	43,324	89.9
平成12年3月期	41,618	39,210	94.2

3. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社

持分法適用非連結子会社数 - 社

持分法適用非連結関連会社数 - 社

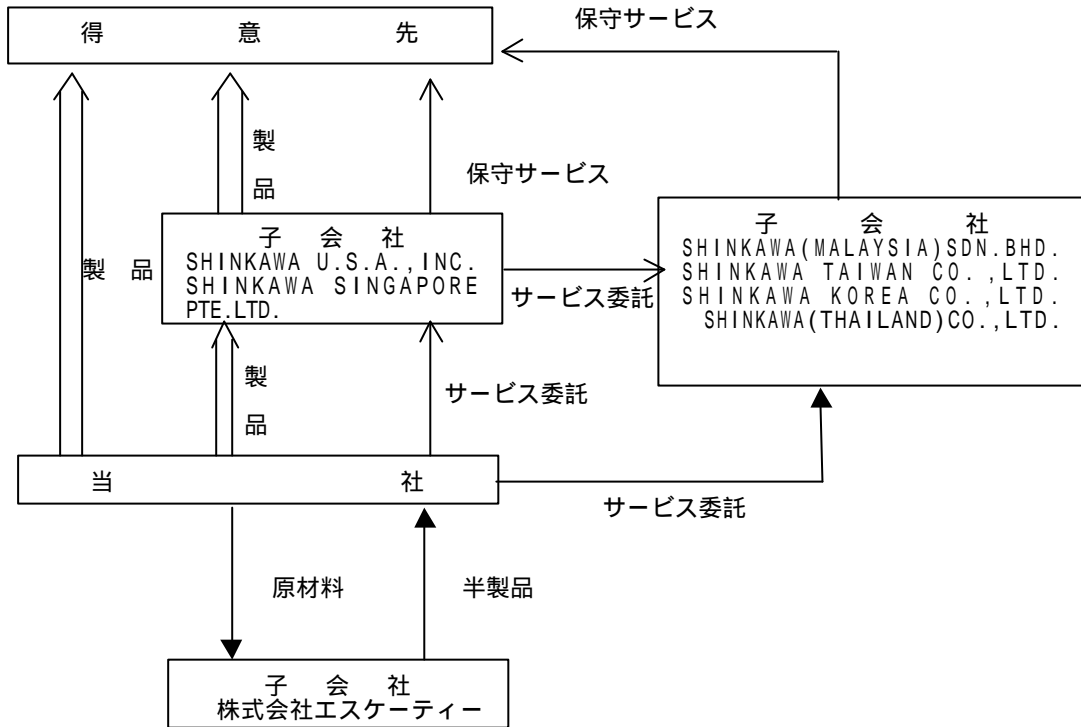
4. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社

持分法(新規) -社 (除外) -社

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社7社で構成され、半導体及びその他の電子部品を応用した電子精密機器の製造販売を主な事業内容とし、さらに、当該事業に関連するアフターサービスを展開しております。



新規連結子会社

業績の概要

当第1四半期における我が国経済は、引続き回復過程を辿っております。輸出の増加に伴う生産の拡大、企業収益の回復傾向が明らかとなり、設備投資は持ち直し、個人消費も緩慢ながら回復を持続しております。

半導体産業は、活発化する情報技術投資に牽引され相変わらず旺盛な需要から供給不足の状態が続いております。これに伴い国内大手半導体メーカーにより発表された2000年の設備投資額は過去最高となる見通しです。海外でも台湾を始めとしたアジアでの活発な設備投資が継続しております。この需要を背景に当社グループの属する半導体製造装置産業の受注・販売も順調に推移することとなりました。

このような環境下で、当社グループが生産・販売する組立装置の受注も引き続き好調に推移し、当第1四半期（平成12年4月1日から平成12年6月30日まで）の受注高は、15,300百万円（前年同期間比47.7%増）となり、当第1四半期末の受注残高は、21,324百万円（前年同期間比86.4%増）となりました。

また生産の増強に努めた結果、当第1四半期における売上高は9,828百万円（前年同期間比145.4%増）、営業利益は、2,772百万円（前年同期間比1,001.7%増）、経常利益は、2,840百万円（前年同期間比1,151.4%増）、当期純利益は、1,643百万円（前年同期間比1,196.8%増）となりました。

連結貸借対照表及び連結損益計算書

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計期間 (平成11年6月30日現在)		当連結会計期間 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%
.流動資産				
1.現金及び預金	14,096		16,685	
2.受取手形及び売掛金	5,712		10,564	
3.たな卸資産	3,689		4,671	
4.繰延税金資産	59		210	
5.その他	1,935		359	
6.貸倒引当金	29		43	
流動資産合計	25,463	61.2	32,448	67.3
.固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物及び構築物	3,285		2,848	
2.機械装置及び運搬具	150		107	
3.土地	6,252		6,036	
4.その他	250		521	
有形固定資産合計	9,937	23.9	9,514	19.8
(2)無形固定資産				
1.その他	0		51	
無形固定資産合計	0	0.0	51	0.1
(3)投資その他資産				
1.投資有価証券	3,897		4,027	
2.長期貸付金	189		169	
3.長期前払費用	422		253	
4.繰延税金資産	1,667		1,691	
5.その他	41		40	
6.貸倒引当金	1		1	
投資その他資産合計	6,216	14.9	6,181	12.8
固定資産合計	16,155	38.8	15,747	32.7
資産合計	41,618	100	48,195	100

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計期間 (平成11年6月30日現在)		当連結会計期間 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%
.流動負債				
1.買掛金	1,524		2,843	
2.未払法人税等	15		848	
3.繰延税金負債	0		3	
4.製品保証引当金	65		171	
5.その他の引当金	20		26	
6.その他	647		856	
流動負債合計	2,274	5.5	4,749	9.9
.固定負債				
1.その他引当金	127		117	
2.その他	0		-	
固定負債合計	127	0.3	117	0.2
.為替換算調整勘定	6	0.0	-	-
負債合計	2,407	5.8	4,867	10.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	4	0.0
(資本の部)				
.資本金	8,360	20.1	8,360	17.3
.資本準備金	8,906	21.4	8,906	18.5
.連結剰余金	21,943	52.7	26,117	54.2
.為替換算調整勘定	-	-	59	0.1
	39,210	94.2	43,325	89.9
.自己株式	0	0.0	1	0.0
資本合計	39,210	94.2	43,324	89.9
負債・資本合計	41,618	100	48,195	100

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年6月30日まで〕		当連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年6月30日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
.売 上 高	百万円 4,005	% 100	百万円 9,828	% 100
.売 上 原 価	2,586	64.6	5,567	56.6
売 上 総 利 益	1,419	35.4	4,260	43.4
.販売費及び一般管理費	1,167	29.1	1,488	15.2
営 業 利 益	251	6.3	2,772	28.2
.営 業 外 利 益	32	0.8	79	0.8
.営 業 外 費 用	57	1.4	12	0.1
経 常 利 益	226	5.7	2,840	28.9
.特 別 利 益	-	-	-	-
.特 別 損 失	-	-	48	0.5
税金等調整前当期純利益	226	5.7	2,791	28.4
法人税、住民税及び事業税	8	0.2	830	8.5
法人税等調整額	92	2.3	316	3.2
少数株主持分損失	-	-	0	0.0
当 期 純 利 益	126	3.2	1,643	16.7

(第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、SHINKAWA SINGAPORE PTE. LTD.、SHINKAWA U.S.A., INC.、SHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.、SHINKAWA TAIWAN CO., LTD.、SHINKAWA KOREA CO., LTD.、SHINKAWA (THAILAND) CO., LTD.、株式会社エスケーターの7社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

たな卸資産のうち、製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、半製品及び原材料は移動平均法に基づく低価法によっております。

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券は、移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却費は、主として、経済的使用可能予測期間に基づいて決定した会社所定の耐用年数(法定耐用年数の30~65%程度)により、定率法を採用しており、無形固定資産の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)により定額法によっております。また、長期前払費用は、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしておりますが、当第1四半期連結会計期間末においては前払年金費用が計上されております。

なお、会計基準変更時差異(391,358千円)については、2年による按分額を費用処理しております。

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することを原則としながらも、過去の貸倒実績がないため、法人税法の規定による損金算入限度相当額(経過法定繰入率)までの設定を行っております。連結上は連結会社相互間の債権・債務の相殺により消去された債権額に対応する貸倒引当金は調整しております。

在外連結子会社は、債権の実態に応じ貸倒見積額を計上することとしております。

製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 当第1四半期連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が67,197千円減少した結果、経常利益は同額増加し、税

金等調整前四半期純利益は 18,277 千円増加しております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金として表示することとしておりますが、当第 1 四半期連結会計期間末においては、前払年金費用勘定（流動資産の「その他」に含む。）が発生しております。

2. 当第 1 四半期連結会計期間から金融商品に係る会計処理基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して影響額はありません。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、従来の方法によった場合と比較して影響額はありません。

当第 1 四半期連結会計期間においては、平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、当第 1 四半期連結会計期間末日におけるその他有価証券に係る第 1 四半期連結貸借対照表計上額は 2,477,570 千円、時価は 4,462,807 千円、評価差額金相当額は 1,150,444 千円及び繰延税金負債相当額は 834,792 千円であります。

3. 当第 1 四半期連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して影響額はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠し、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。